



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年11月2日

上場会社名 丸紅株式会社  
 コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長

(氏名) 國分 文也  
 (氏名) 花田 多雄

TEL 03-3282-4805

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,778,104	9.4	52,725	16.2	135,450	17.1	107,308	30.1	104,591	29.9	151,942	—
29年3月期第2四半期	3,453,591	△10.9	45,360	△39.2	115,629	△1.5	82,473	△20.8	80,517	△20.5	△116,932	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期第2四半期	59.11		59.09	
29年3月期第2四半期	46.11		46.11	

(注)1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

2. 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

3. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」に使用する四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
30年3月期第2四半期	6,866,555		1,865,315		1,799,950		26.2	
29年3月期	6,896,733		1,742,758		1,683,723		24.4	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
29年3月期	—	9.50	—	13.50	23.00
30年3月期	—	12.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	170,000	9.4	95.59	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

\*「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,737,940,900 株	29年3月期	1,737,940,900 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	2,578,860 株	29年3月期	2,587,938 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,735,358,911 株	29年3月期2Q	1,735,360,074 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成29年11月2日(木)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成29年11月7日(火)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(動画)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) セグメント情報	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国をはじめとする先進国では緩やかな回復が続き、中国などの新興国でも持ち直しの動きがみられました。この結果、世界経済は総じてみれば緩やかな成長となりました。一方、この間、原油をはじめとする商品市況はやや軟調に推移した後、緩やかに回復しました。

米国経済は、堅調な雇用環境などを背景に、景気の拡大が続きました。これを受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）は、利上げを継続し、保有資産の縮小にも踏み切りました。

欧州経済は、緩やかな成長が続きました。フランス大統領選挙などの主要選挙では政治リスクが一旦遠のいた結果となりました。

新興国経済は、中国やブラジル、ロシアといった国々で持ち直しの動きがみられました。

日本経済は、雇用の改善が続き内需が底堅く推移するなか、外需が牽引する形で緩やかな成長が続きました。

このような経済環境のなか、当第 2 四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減
収 益	3,778,104	3,453,591	324,513
売 上 総 利 益	312,633	294,772	17,861
営 業 利 益	52,725	45,360	7,365
持分法による投資損益	71,350	50,787	20,563
親会社の所有者に帰属する 四 半 期 利 益	104,591	80,517	24,074

(注) 1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRS で求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」（貸倒引当金繰入額を含む）の合計額として表示しております。

## 収益

収益は、主に生活産業、素材での増収により、前第 2 四半期連結累計期間比 3,245 億円 (9.4%) 増収の 3 兆 7,781 億円となりました。

## 売上総利益

売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 179 億円 (6.1%) 増益の 3,126 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属、輸送機で増益となりました。

## 営業利益

営業利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 74 億円 (16.2%) 増益の 527 億円となりました。

## 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第 2 四半期連結累計期間比 206 億円 (40.5%) 増益の 714 億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属で増益となりました。

## 親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益（以下、四半期利益）は、前第 2 四半期連結累計期間比 241 億円 (29.9%) 増益の 1,046 億円となりました。この結果、平成 30 年 3 月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益 1,700 億円に対する進捗率は、61.5%となりました。

当第 2 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

### ・生活産業

中国向け大豆取引採算悪化の影響等により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 43 億円 (3.2%) 減益の 1,293 億円となりました。また、不動産開発事業における持分法による投資損益等の減益もあり、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 72 億円 (24.6%) 減益の 222 億円となりました。

・ 素材

売上総利益は、Helena Chemical における円安の影響及び採算改善等により、前第 2 四半期連結累計期間比 60 億円 (6.7%) 増益の 964 億円となり、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 1 億円 (0.5%) 増益の 167 億円となりました。

・ エネルギー・金属

売上総利益は、石炭価格の上昇を主因とした豪州石炭事業の増益及び LNG 分野における採算改善等により、前第 2 四半期連結累計期間比 179 億円 (-%) 増益の 187 億円となりました。加えて、チリ銅事業及び豪州石炭事業における持分法による投資損益の改善等により、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 326 億円 (-%) 改善の 210 億円となりました。

・ 電力・プラント

洋上風力据付事業における連結子会社が持分法適用会社になったこと等により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 88 億円 (30.9%) 減益の 198 億円となりました。四半期利益は、海洋事業案件等での持分法による投資損益が増益となったものの、法人所得税の悪化等により、前第 2 四半期連結累計期間比 43 億円 (14.9%) 減益の 247 億円となりました。

・ 輸送機

航空機、自動車並びに建機・産機関連事業における新規連結等の影響により、売上総利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 89 億円 (20.4%) 増益の 527 億円となり、四半期利益は、前第 2 四半期連結累計期間比 16 億円 (8.6%) 増益の 200 億円となりました。

(注)1 当連結会計年度より、「生活産業」の一部を「素材」に、また、「その他」の一部を「生活産業」に編入しております。これに伴い、前第 2 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

(単位:億円)

	当第 2 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
総 資 産	68,666	68,967	△302
資 本 合 計	18,653	17,428	1,226
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	22,060	20,999	1,061
ネ ッ ト D / E レ シ オ	1.18 倍	1.20 倍	△0.02 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

総資産は、前連結会計年度末比 302 億円減少の 6 兆 8,666 億円となりました。ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 1,061 億円増加の 2 兆 2,060 億円となりました。資本合計は、前連結会計年度末比 1,226 億円増加の 1 兆 8,653 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 1.18 倍となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比 1,325 億円減少の 5,724 億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担等の増加があったものの、主に海外子会社の営業収入があり、476 億円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

海外事業における資本的支出等により、1,015 億円の支出となりました。

以上により、当第 2 四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、539 億円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及び長期借入金等の返済、配当金の支払いを行った結果、813 億円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 5 月 9 日に公表いたしました連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益 1,700 億円）から修正は行っておりません。

平成 30 年 3 月期の年間配当金につきましては、連結業績予想の修正を行っていないことから、平成 29 年 5 月 9 日に公表いたしました 1 株当たり 25 円の予定から修正を行っておりません。なお、中間配当金については 12 円 50 銭で決議済みです。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	増減額	科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	増減額
( 資 産 の 部 )				( 負 債 及 び 資 本 の 部 )			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	572,434	704,972	△ 132,538	社 債 及 び 借 入 金	743,788	643,049	100,739
定期預金	1,229	1,227	2	営 業 債 務	1,175,301	1,243,087	△ 67,786
有 価 証 券	0	10,075	△ 10,075	そ の 他 の 金 融 負 債	339,652	361,768	△ 22,116
営業債権及び貸付金	1,243,297	1,235,392	7,905	未 払 法 人 所 得 税	15,326	19,454	△ 4,128
その他の金融資産	205,088	200,560	4,528	売 却 目 的 保 有 資 産 に 直 接 関 連 す る 負 債	—	4,086	△ 4,086
棚 卸 資 産	726,819	767,365	△ 40,546	そ の 他 の 流 動 負 債	292,927	344,761	△ 51,834
売却目的保有資産	46,330	36,689	9,641				
その他の流動資産	216,554	208,206	8,348				
流 動 資 産 合 計	3,011,751	3,164,486	△ 152,735	流 動 負 債 合 計	2,566,994	2,616,205	△ 49,211
非 流 動 資 産				非 流 動 負 債			
持分法で会計処理される投資	1,818,700	1,755,952	62,748	社 債 及 び 借 入 金	2,035,897	2,163,089	△ 127,192
そ の 他 の 投 資	332,322	334,441	△ 2,119	長 期 営 業 債 務	22,762	18,349	4,413
長期営業債権及び 長期貸付金	176,038	162,961	13,077	そ の 他 の 非 流 動 金 融 負 債	73,759	70,285	3,474
その他の非流動金融資産	79,196	85,799	△ 6,603	退 職 給 付 に 係 る 負 債	79,646	83,468	△ 3,822
有 形 固 定 資 産	991,709	968,392	23,317	繰 延 税 金 負 債	131,037	105,630	25,407
無 形 資 産	320,275	289,334	30,941	そ の 他 の 非 流 動 負 債	91,145	96,949	△ 5,804
繰 延 税 金 資 産	87,680	88,216	△ 536	非 流 動 負 債 合 計	2,434,246	2,537,770	△ 103,524
その他の非流動資産	48,884	47,152	1,732	負 債 合 計	5,001,240	5,153,975	△ 152,735
				資 本			
				資 本 金	262,686	262,686	—
				資 本 剰 余 金	136,948	142,881	△ 5,933
				そ の 他 資 本 性 金 融 商 品	243,589	243,589	—
				自 己 株 式	△ 1,374	△ 1,374	△ 0
				利 益 剰 余 金	940,251	856,647	83,604
				そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素			
				そ の 他 の 包 括 利 益 に て 公 正 価 値 測 定 さ れ る 金 融 資 産 の 評 価 差 額	69,341	54,606	14,735
				在 外 営 業 活 動 体 の 換 算 差 額	187,685	165,310	22,375
				キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ の 評 価 差	△ 39,176	△ 40,622	1,446
				確 定 給 付 制 度 に 係 る 再 測 定	—	—	—
				親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分 合 計	1,799,950	1,683,723	116,227
				非 支 配 持 分	65,365	59,035	6,330
非 流 動 資 産 合 計	3,854,804	3,732,247	122,557	資 本 合 計	1,865,315	1,742,758	122,557
資 産 合 計	6,866,555	6,896,733	△ 30,178	負 債 及 び 資 本 合 計	6,866,555	6,896,733	△ 30,178

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	3,699,401	3,358,935	340,466	10.1%
サービスに係る手数料等	78,703	94,656	△ 15,953	△ 16.9%
収益合計	3,778,104	3,453,591	324,513	9.4%
商品の販売等に係る原価	△ 3,465,471	△ 3,158,819	△ 306,652	9.7%
売上総利益	312,633	294,772	17,861	6.1%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 259,908	△ 249,412	△ 10,496	4.2%
固定資産損益				
固定資産評価損	△ 7	—	△ 7	—
固定資産売却損益	1,926	2,288	△ 362	△ 15.8%
その他の損益	6,060	16,884	△ 10,824	△ 64.1%
その他の収益・費用合計	△ 251,929	△ 230,240	△ 21,689	9.4%
金融損益				
受取利息	7,286	7,187	99	1.4%
支払利息	△ 16,437	△ 15,216	△ 1,221	8.0%
受取配当金	9,412	7,569	1,843	24.3%
有価証券損益	3,135	770	2,365	307.1%
金融損益合計	3,396	310	3,086	995.5%
持分法による投資損益	71,350	50,787	20,563	40.5%
税引前四半期利益	135,450	115,629	19,821	17.1%
法人所得税	△ 28,142	△ 33,156	5,014	△ 15.1%
四半期利益	107,308	82,473	24,835	30.1%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	104,591	80,517	24,074	29.9%
非支配持分	2,717	1,956	761	38.9%
その他の包括利益				
四半期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	11,726	△ 7,245	18,971	—
確定給付制度に係る再測定	4,703	2,953	1,750	59.3%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	2,899	82	2,817	—
四半期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	22,079	△ 168,924	191,003	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	1,216	△ 11,517	12,733	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	2,011	△ 14,754	16,765	—
税引後その他の包括利益合計	44,634	△ 199,405	244,039	—
四半期包括利益合計	151,942	△ 116,932	268,874	—
四半期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	147,920	△ 111,959	259,879	—
非支配持分	4,022	△ 4,973	8,995	—

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	142,881	141,504
非支配持分との資本取引及びその他	△ 5,933	2,044
期末残高	136,948	143,548
その他資本性金融商品		
期首残高	243,589	—
その他資本性金融商品の発行	—	243,589
期末残高	243,589	243,589
自己株式		
期首残高	△ 1,374	△ 1,369
自己株式の取得及び売却	△ 0	△ 1
期末残高	△ 1,374	△ 1,370
利益剰余金		
期首残高	856,647	737,215
四半期利益(親会社の所有者)	104,591	80,517
その他の資本の構成要素からの振替	4,451	△ 445
親会社の株主に対する支払配当	△ 23,430	△ 18,223
その他資本性金融商品の所有者に対する分配	△ 2,008	—
期末残高	940,251	799,064
その他の資本の構成要素		
期首残高	179,294	177,016
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	14,564	△ 7,146
在外営業活動体の換算差額	22,375	△ 173,547
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	1,768	△ 14,564
確定給付制度に係る再測定	4,622	2,781
利益剰余金への振替	△ 4,451	445
非金融資産等への振替	△ 322	8,109
期末残高	217,850	△ 6,906
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,799,950	1,440,611
非支配持分		
期首残高	59,035	98,150
非支配持分に対する支払配当	△ 3,280	△ 2,135
非支配持分との資本取引及びその他	5,588	△ 1,161
四半期利益(非支配持分)	2,717	1,956
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	119	179
在外営業活動体の換算差額	1,142	△ 7,159
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	21	75
確定給付制度に係る再測定	23	△ 24
期末残高	65,365	89,881
資本合計	1,865,315	1,530,492
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	147,920	△ 111,959
非支配持分	4,022	△ 4,973
四半期包括利益合計	151,942	△ 116,932

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	107,308	82,473	24,835
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	59,400	57,178	2,222
固定資産損益	△ 1,919	△ 2,288	369
金融損益	△ 3,396	△ 310	△ 3,086
持分法による投資損益	△ 71,350	△ 50,787	△ 20,563
法人所得税	28,142	33,156	△ 5,014
営業債権の増減	3,222	48,924	△ 45,702
棚卸資産の増減	54,014	92,620	△ 38,606
営業債務の増減	△ 71,196	△ 114,603	43,407
その他一純額	△ 93,833	△ 85,690	△ 8,143
利息の受取額	5,470	6,134	△ 664
利息の支払額	△ 16,469	△ 15,412	△ 1,057
配当金の受取額	65,027	40,888	24,139
法人所得税の支払額	△ 16,805	△ 8,872	△ 7,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,615	83,411	△ 35,796
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	△ 1	2,386	△ 2,387
有形固定資産の売却による収入	5,211	6,135	△ 924
投資不動産の売却による収入	150	450	△ 300
貸付金の回収による収入	9,992	9,275	717
子会社の売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	8,968	653	8,315
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入	18,916	64,043	△ 45,127
有形固定資産の取得による支出	△ 64,957	△ 70,584	5,627
投資不動産の取得による支出	△ 374	△ 54	△ 320
貸付による支出	△ 21,382	△ 32,080	10,698
子会社の取得による支出（取得した現金及び現金同等物控除後）	△ 22,179	△ 3,529	△ 18,650
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の取得による支出	△ 35,816	△ 41,279	5,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101,472	△ 64,584	△ 36,888
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	136,049	159,830	△ 23,781
社債及び長期借入金等による調達	82,995	35,632	47,363
社債及び長期借入金等の返済	△ 271,404	△ 227,775	△ 43,629
親会社の株主に対する配当金の支払額	△ 23,430	△ 18,223	△ 5,207
自己株式の取得及び売却	△ 7	△ 3	△ 4
非支配持分からの払込による収入	—	110	△ 110
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△ 218	△ 1,656	1,438
その他資本性金融商品の発行による収入	—	243,589	△ 243,589
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△ 2,008	—	△ 2,008
その他	△ 3,288	△ 1,916	△ 1,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,311	189,588	△ 270,899
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	2,630	△ 19,667	22,297
現金及び現金同等物の純増減額	△ 132,538	188,748	△ 321,286
現金及び現金同等物の期首残高	704,972	600,840	104,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	572,434	789,588	△ 217,154

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

## 【オペレーティング・セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
収 益	2,107,721	1,024,752	327,752	106,723
売 上 総 利 益	129,343	96,443	18,716	19,802
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	25,393	24,443	△ 5,425	△ 4,123
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	5,802	985	20,425	30,781
親会社の所有者に帰属する四半期利益	22,228	16,726	20,969	24,739
セグメントに対応する資産(平成29年9月末)	1,820,591	1,087,716	1,733,411	1,132,889
	輸送機	その他	連結	
収 益	214,733	△ 3,577	3,778,104	
売 上 総 利 益	52,651	△ 4,322	312,633	
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	11,884	553	52,725	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	12,869	488	71,350	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	19,991	△ 62	104,591	
セグメントに対応する資産(平成29年9月末)	808,664	283,284	6,866,555	

前第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
収 益	1,929,935	950,457	312,620	93,767
売 上 総 利 益	133,649	90,427	860	28,639
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	33,185	22,677	△ 22,155	1,769
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	7,711	1,225	1,640	28,777
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	29,461	16,643	△ 11,594	29,065
セグメントに対応する資産(平成29年3月末)	1,765,541	1,120,223	1,691,231	1,117,558
	輸送機	その他	連結	
収 益	169,727	△ 2,915	3,453,591	
売 上 総 利 益	43,732	△ 2,535	294,772	
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	8,796	1,088	45,360	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11,533	△ 99	50,787	
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	18,403	△ 1,461	80,517	
セグメントに対応する資産(平成29年3月末)	797,380	404,800	6,896,733	

- (注) 1 当連結会計年度より、オペレーティング・セグメント情報に収益を表示しております。  
2 当連結会計年度より、「生活産業」の一部を「素材」に、また、「その他」の一部を「生活産業」に編入しております。  
3 上記に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。  
4 「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益又は損失(△)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。  
5 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。  
6 「その他」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「その他」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。